

デジタル法案

個人情報があぶない

菅首相が”看板政策”と位置付ける「デジタル関連法案」(5法案)の4月中の成立を狙っています。国民にとって極めて問題の多い法案です。

国民監視強化がねらい

法案の大きな問題点は、プライバシーや個人情報保護に危険があること。すべての個人情報をデジタル庁で集積・管理し、国民監視を強めるのが狙いです。

個人情報は、個人の人格の尊重のもとに慎重に扱われるべきで、プライバシー権は憲法が保障する基本的人権です。しかし「デジタル社会形成基本法案」の「基本理念」にはこれらの文言がありません。

ネット使用の際の「個人情報や利用履歴の漏えい」に多くの人々が不安を表明。実際に個人情報の流出が続出し、「LINE」の大量の個人情報が約2年半、中国から閲覧できる状況になっていました。

4月成立許さず。徹底審議し廃案へ **日本共産党**



デジタル関連法案の「廃案を」と訴える人たち。2日、衆院第2議員会館前(共産党ホームページより)

膨大なデータが国に

「デジタル改革」のカギとされるのが、マイナンバーカードの利用範囲の拡大。健康保険証、運転免許証などと一本化し、銀行口座へのひも付けも促進。これにより膨大な個人データが国に集まります。

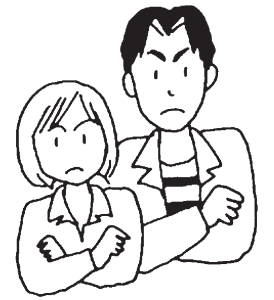
「情報隠し」、「文書改ざん」の今の政府に、個人情報の掌握・管理を任せるのは心配です。

大企業の利益に活用

デジタル庁設置は、個人情報を自分たちのもうけに使いたいという財界の要求から出発しています。デジタル庁職員約500人のうち100人が民間登用で、特定企業の利益に沿った政策やルール作りなど官民癒着がさらに強まる恐れがあります。

選挙制度変更

香港



志位委員長

中国に強く抗議

日本共産党の志位和夫委員長は3月31日、香港の選挙制度変更について以下のようにツイートしました。

「一国二制度」破壊

中国全人代が決定した香港選挙制度変更は、立候補者を香港国家安全維持法によって設置された警察治安部門が事前に調査し、政府に忠誠を尽く

していないと判断された場合、立候補を認めないものとなっている。

中国に批判的な勢力を徹底的に排除し、「一国二制度」をさらに壊すものであり強く抗議する。